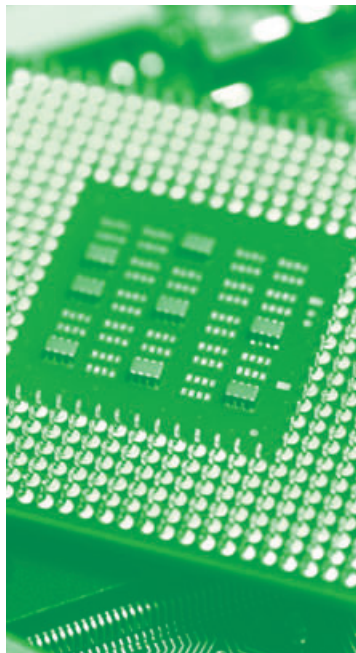




Transport machine



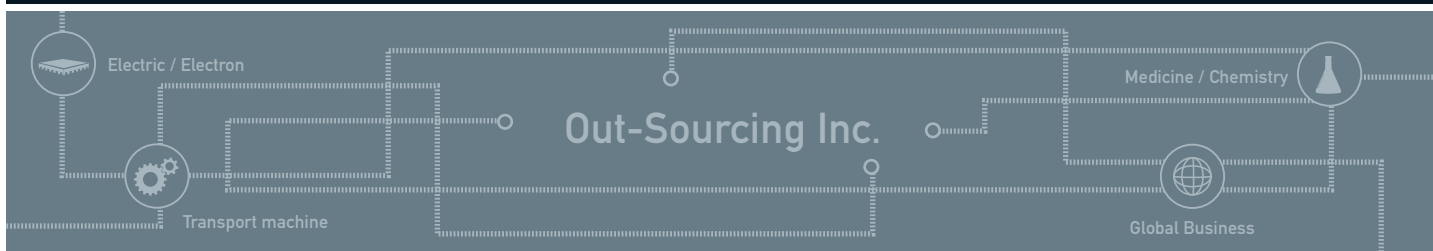
Electric / Electron



Medicine / Chemistry



Global Business



JASDAQ
証券コード：2427

14th BUSINESS REPORT

第14期 報告書 2010.1.1-2010.12.31



Out-Sourcing!
Inc.



経営理念

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、
生産の効率向上に寄与することにより、
ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

Contents

株主、投資家の皆様へ	3
営業の概況	4
2011年12月期 グループ戦略	6
2011年12月期 海外展開	8
2011年12月期 業績予想及び配当予想	9
連結財務諸表	10
連結貸借対照表	10
連結損益計算書	12
連結株主資本等変動計算書／連結キャッシュ・フロー計算書 ..	13
株式データ	14
会社概要	15

Message



代表取締役会長兼社長
土井 春彦

株主、投資家の皆様へ

株主、投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は、当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに、第14期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

昨年は、リーマンショックによる影響が残る中、新興国を中心とした景況感の回復等から、国内製造業の生産活動は回復基調となりました。しかし一方で、近年のアジア新興国メーカーの台頭や産業構造の変化を受け、生産アウトソーシング業界に対する国内メーカーのニーズは、短い周期で大きく変わっております。合わせて、生産アウトソーシング市場における業者淘汰が進み、メーカーは法遵守に基づく生産請負に強みを持つ業者への選択を進めました。

このような流れの中、当社グループの主力事業である生産アウトソーシング事業においては、経営の更なる効率化を目指し、グループ・リエンジニアリングの強化に努めました。また、顧客メーカーによる業者への選択と集中が始まったことにより、当社グループの持つ、高度な技術力を中心とする経営資源の優位性が十二分に発揮され、国内市場でのシェアを引き上げました。

また、子会社ORJによる、当業界の主流ビジネスモデルである製造派遣や製造請負とはまったく異なる視点に立った、メーカー期間社員の管理業務を効率化するための当社独自の提案が新たなメーカーニーズを捉え、その営業利益がグループ全体の中核を担うまでになりました。

これらの取組みにより、第14期の連結業績は、リーマンショック以前の好況期を上回る収益を実現するとともに、過去最高を更新いたしました。

今年度につきましても、国内の営業基盤や採用体制を拡大するための戦略的先行投資を強化し、国内市場における更なるシェアアップを図ってまいります。また、同時に、今後の成長が期待される東アジア、ASEANを中心とする海外市場への展開に向けて、布石を打ってまいります。

このような量的拡大投資に加え、高い専門性に基づく一括受託体制の更なる強化、ブランディングを通じた質的向上投資にも取組むことで、生産効率向上のための新たなソリューションをタイムリーに開発し、中長期的な視野から日本の製造業に大きく貢献していく所存でございます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループを変わずご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成23年3月

営業の概況

2010年12月期（2010年1月1日～2010年12月31日）

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客である国内メーカーの生産動向は、世界的な経済危機に対する各国の景気刺激策に加え、アジアを中心とする新興国の内需拡大による輸出の増加により生産動向は堅調に推移しました。また、当連結会計年度終盤に懸念されていた、国内景気刺激策の終了あるいは縮小による景気後退リスクに対しても、二次電池、太陽電池及びLED等の新たな成長分野が市場を牽引しました。

当社グループにおきましては、経済危機の時こそ最大のチャンスととらえ、足元の利益を確保するためのコストコントロールは一切行わず、逆に業界内の淘汰を見越した営業体制・請負体制及び採用体制の強化のための先行投資を行ったため、期首予想を大幅に上回る受注を獲得し、これにより当社グループの売上高は、リーマンショックによる大不況の影響から完全に脱し、過去最高を更新いたしました。

また、市場の急速なグローバル化により、高度・多様化するメーカーニーズに応えるための経営資源獲得に向け、戦略的M&Aやグループ資源の整備・再編に係る先行投資も積極的に行い、当連結会計年度以降における業績拡大と利益率改善のための体制強化を同時実現しました。

これらの売上高拡大と利益体質強化に向けた先行投資費用を、当連結会計年度において約5億円を計上したことにより、前連結会計年度における営業損失の計上から一転、金融・経済危機以前における営業利益、経常利益及び当期純利益の過去最高を更新いたしました。

この結果、連結売上高は28,386,708千円（前期比58.0%増）、営業利益は1,173,380千円（前期は営業損失150,222千円）、経常利益は1,401,318千円（前期比6,229.0%増）、当期純利益は760,120千円（前期は当期純損失215,744千円）となりました。

（生産アウトソーシング事業）

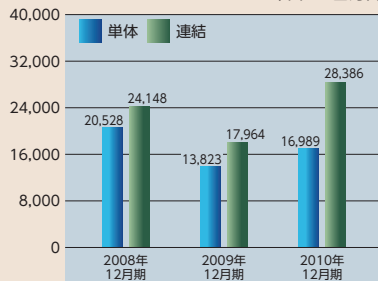
生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、主要顧客である国内メーカーは、新興国メーカーの台頭による価格競争激化に加え、円の高止まりにより、量産部門を中心とした更なるコスト削減が課題となりました。しかし、従来の人事施策の中心であった製造派遣は、金融危機時に行った派遣切りによる風評リスクや労働者派遣法改正による製造派遣禁止リスクが発生したためメーカーニーズは製造派遣から製造請負へ大きく移行いたしました。

しかし製造請負は、単に労働者を供給する派遣とは違い、受ける業者側にメーカー並みの生産技術等の経営資源を要するため、製造請負を受託できる業者は限られており、従来より製造請負を推進し、請負体制を構築していた当社グループは受注を拡大することができました。

また、メーカーの技術部門においても、新興国メーカーとの研究・開発競争が激化し、業者に対しては、高度・多様な技術を擁する研究・開発から量産部門までの一括委託が新たなニーズとして発生しました。この高度・多様な技術力を必要とする新たなメーカーニーズに応えられる業者は皆無でありま

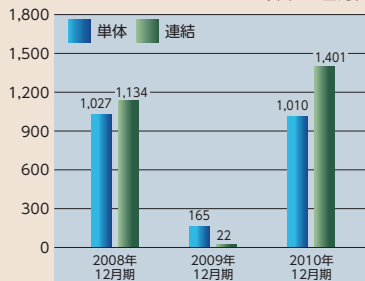
売上高

（単位：百万円）



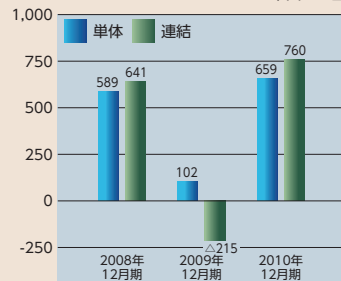
経常利益

（単位：百万円）



当期純利益

（単位：百万円）



したが、当社グループにおいては、この新たなメーカーニーズを早期に捉え、戦略的M&A等による先行投資も積極的に投下し、当連結会計年度において一括受託体制の構築、強化に努めました。

その結果、当社グループでは、高度な技術社員1,500名体制をもって、生産アウトソーシング事業における主力業種である輸送用機器分野、電気・電子分野、医薬・化学分野において一括受託体制を構築いたしました。

これにより、技術系リーディングカンパニーの一角に参入するに至り、従来の製造系リーディングカンパニーと合わせて、業界を代表する一括受託業者として成長を果たし、特に一括受託の拡大により技術部門の業容が拡大し、経済危機以前の過去最高売上高及び各種利益の更新に貢献しました。

以上の結果、当期の売上高は27,016,766千円、営業利益は912,787千円となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJを中心に、派遣社員をメーカー直接雇用の期間社員に切替えたメーカーに対し、期間社員の採用代行業務から労務管理や社宅管理等までに至る管理業務を一括で受託するサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、民主党の政権公約である製造派遣原則禁止への懸念から、メーカーでは増産に対する人事施策を製造派遣からメーカー直接雇用の期間社員へシフトするケースが増加し、

これにより、期間社員の採用前にあつては採用代行業務、採用後にあつては管理業務委託のニーズが拡大しました。

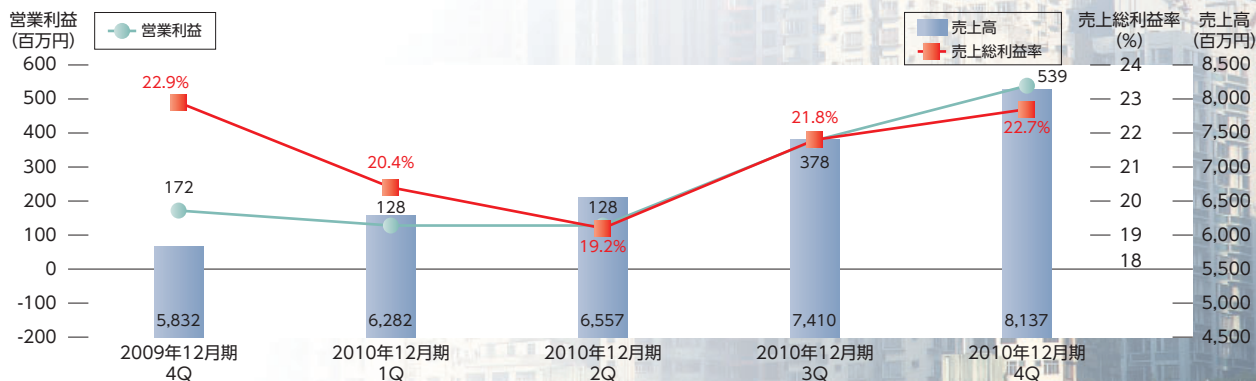
このニーズの拡大に対し、採用代行業務にあつては生産アウトソーシング業者としての採用ノウハウに加え、全国において短期間での大規模採用を可能にするため、採用拠点の増加による採用ネットワークの強化に努めることで、同業他社との差別化を図りました。

また、管理業務にあつては、その業務範囲は広範にわたり、特に寮の管理などでは従来の生産アウトソーシング業者としてのノウハウを超える事業インフラが必要であります。このため、当社は、株式会社リロケーション・ジャパンとの合併で株式会社ORJを設立することにより、当社グループの持つ労務管理ノウハウと株式会社リロケーション・ジャパンの有する寮等の不動産に関する業務を軽減させるリロ補償（ビジネスモデル特許）などの高付加価値な不動産関連サービスを同時に提供することを可能にしました。その結果、管理業務受託市場において同業他社との差別化を図っております。

管理業務アウトソーシング事業においては、この2つのニーズの拡大に対して、当社グループ独自の明確な差別化戦略より、大きく業績を伸長しました。

以上の結果、売上高は735,788千円、営業利益は273,421千円となりました。

■ 四半期毎業績の推移



■ 国内シェア拡大に向けたグループ戦略

現在の国内市場における経済環境は、人口停滞による消費の伸び悩みに加え、為替リスク、高い法人税率及びCO₂削減コストの増加等による国際競争力の低下が懸念されております。

そのような中、国内メーカーは、技術部門にあっては最先端の研究開発への注力と、量産部門にあっては更なる生産効率向上によるコスト削減をテーマにしており、生産アウトソーシング業界においては、前期からのトレンドである請負ニーズ及び研究開発から量産部門までの一括委託ニーズを高めております。

当社グループでは、このニーズの拡大に対して、請負事業におけるリーディングカンパニーとしての経営資源に加え、特に技術部門における経営資源の獲得に向け先行投資を拡大したことにより、同業他社に先がけ一括受託体制を構築しており、受注拡大を見込んでおります。

また、管理業務アウトソーシング事業につきましては、労働者派遣法改正案等による規制強化により、製造派遣からメーカー直接雇用の期間社員へのシフトは相応に増加し、子会社ORJを中心に

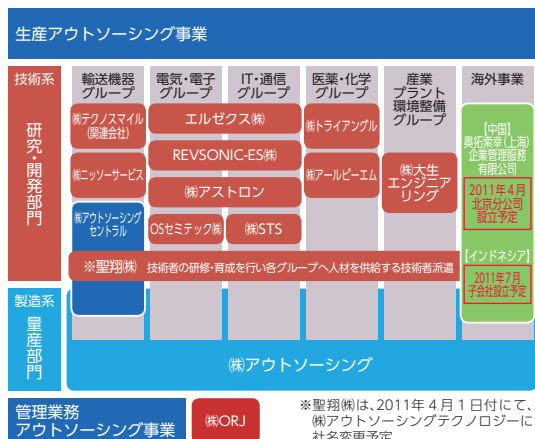
採用代行業務、管理受託業務の受注拡大が見込まれます。また、ORJが管理業務受託において管理する期間社員が携わる生産工程を、更なる生産効率向上が見込める当社グループによる請負に切り替える戦略を推進することで、生産アウトソーシング事業におけるシェア拡大に努めてまいります。

■ 生産アウトソーシング業界No.1を目指すグループ戦略

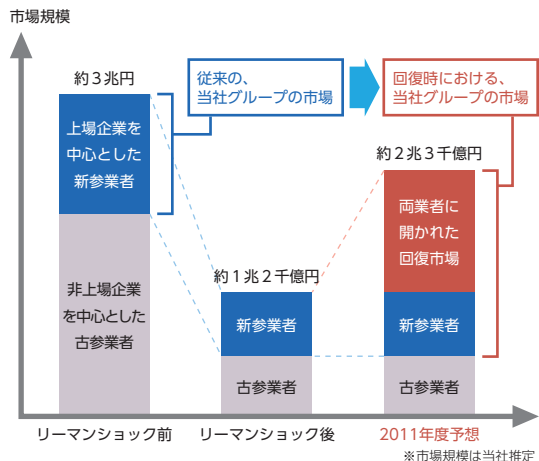
リーマンショック前における、生産アウトソーシング市場は、非上場企業を中心としたいわゆる古参業者が、当業界の主力業種である輸送機器や電気・電子分野を中心に市場の約7割を独占していたともいわれております。しかし、リーマンショックにおいて、市場規模は約3割程度にまで縮小したといわれ、その中でも特に、単なる労働力の供給である製造派遣事業が中心であった古参業者は、大きくシェアを落しました。

そのような中、当社グループは、高度な生産技術を保有することで、雇用の流動化と生産効率の改善が同時実現できる請負を従来より推進しておりました。加えて、メーカーの研究・開発からそ

● アウトソーシンググループによる業種別に特化した一括受注体制



● 生産アウトソーシング業界における市場規模の変化

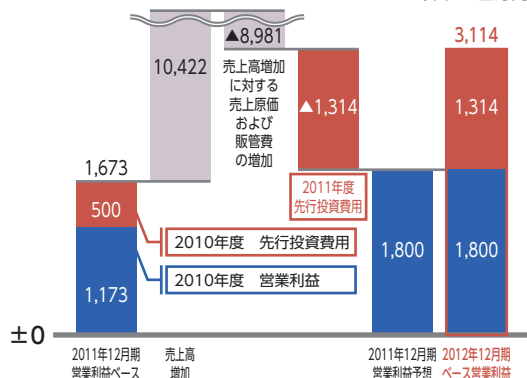


の後の量産部門までを一括受託することで更なる生産効率向上を可能にする体制を同業他社に先駆けて構築していたことにより、2010年12月期決算においては、すでにリーマンショック前の過去最高収益を更新しました。

また、当期においては、主要顧客である大手メーカーの業績予想からも市場は大幅回復することが予想されます。この市場の大幅回復に対し、当社グループは前期において、同業他社が大不況により事業規模を縮小する中、景気回復を見越し約5億円まで先行投資を拡大することで営業体制及び外勤社員の採用体制等を拡大しております。また、当期におきましても、更なる市場シェア拡大のための先行投資を約13億円まで引上げる予定であります。これにより、戦略的M&Aの推進による更なる一括受託体制の強化、各部門における管理系人材の増員及び招聘、また採用及び営業拠点の増設、それに係る増員により、回復する市場に対しアドバンテージを持って事業を拡大し、2013年において生産アウトソーシング業界シェアNo.1を目指して邁進してまいります。

●2011年12月期 先行投資計画

(単位：百万円)



Topics

●Jリーグ清水エスパルス オフィシャルクラブスポンサー契約締結

～ブランディング戦略の推進～



当社グループは、現在の生産アウトソーシング業界に対する市場ニーズが急速にグローバル化する環境において、シナジーを発揮して世界規模でグループ成長を成すためにブランディングを重視しております。

その一環として、2009年3月より、当社の本社所在地であります静岡市を本拠地とするJリーグ清水エスパルスのホームスタジアムを「アウトソーシングスタジアム日本平（愛称／アウスタ）」と命名しております。さらに、2011年3月より、シナジーを発揮して広告効果を拡大するために、同チームのオフィシャルクラブスポンサーとしてゲームシャツ左袖に当社ロゴを掲出いたしております。

これにより、当社グループのコーポレートブランドである「アウトソーシング」の露出を向上し、知名度を飛躍的にあげることで国内外の事業拡大に寄与してまいります。

■ アジア人材ネットワーク構築に向けた海外戦略

海外市場における経済環境は、国内の人口減少による消費の伸び悩みに対し、人口増加及び各種産業の成長によるアジアの新興国を中心とした消費拡大が見込まれております。

これに伴い、国内メーカーの海外移管が進行中、昨今においては移管先が従来の中国一極から多国化が進行しております。これにより、海外移管を推進する国内メーカーは、移管先国別に法規制、インフラ、民族性等の多様化・複雑化にも対応する必要に迫られ、そのノウハウの不足等から、メーカーの業者に対する新たなアウトソーシングニーズの発生が予想されます。

当社グループにおいては、メーカーの海外移管進行による業界淘汰を勝ち抜くことによる国内市場でのシェアアップのみならず、今後市場の拡大が予想される海外市場へのサービスを拡充することで、中長期的な持続成長に努めてまいります。

また、そのために海外事業展開に係る現地法人

● アジア人材ネットワーク構築



等の拠点設立、及び人材獲得を積極化してまいります。特に、潜在的な成長能力が高いと見られるアジア地域においてはグループネットワーク確立を急務とするとともに、当社グループの生産アウトソーシングに関する総合ノウハウを投入するための先行投資を、中長期的な収益の原動力ととらえ拡大いたします。

これらにより、海外事業を当社グループにおける中核事業に育成することで、中長期的な持続成長を実現いたします。

● アウトソーシンググループによる海外展開

□ 2009年12月 海外事業部新設

- ・グループ海外事業展開の推進

□ 2010年 8 月 中国上海市に子会社設立

- ・中国での事業展開をスタート

□ 2010年 9 月 ジャカルタ事業所取得

- ・(株)ニッソーサービスのM&Aによる取得

□ 2011年 4 月 北京支店設立予定

- ・中国人材ネットワーク強化

□ 2011年 7 月 インドネシア子会社設立予定

- ・東南アジア人材ネットワークのスタート

□ 2011年下期～2012年

- ・インドネシア子会社を拠点に、ベトナム・マレーシア・タイ等の近隣諸国に事業展開促進及び子会社設立予定
- ・上海・北京を拠点に、中国主要都市に支店拡大

● 業績予想

【連 結】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	16,850	600	650	350	24.29円
通 期	40,000	1,800	1,900	1,140	79.12円

【個 別】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第 2 四 半 期 累 計 期 間	9,300	250	280	150	10.41円
通 期	23,000	850	920	495	34.35円

※業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

● 利益配分に関する基本方針及び配当予想

1株当たり配当金	2010年12月期 実績	2011年12月期 予想
期 末	7.21円	8.00円
年 間	7.21円	8.00円

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

現在の当業界における市場の回復期においては、当社グループが高成長するための投資を拡大することが、中長期的に見て株主利益の最大化になるものと考えております。このような状況を踏まえ、配当の基本方針といたしましては、配当性向10%を目処として行う方針であります。

当期配当予想につきましても、この方針に従い、1株当たり8.00円の配当予想とさせていただきます。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	5,697,261	6,948,358	1,251,097
現金及び預金	2,050,402	1,731,399	△319,003
受取手形及び売掛金	3,018,675	4,182,469	1,163,794
仕掛品	59,883	27,012	△32,871
原材料及び貯蔵品	76,614	51,542	△25,072
前払費用	238,945	315,468	76,523
繰延税金資産	21,685	96,976	75,291
その他	235,349	551,467	316,118
貸倒引当金	△4,295	△7,978	△3,683
固定資産	3,664,696	3,756,479	91,783
有形固定資産	2,195,604	2,075,622	△119,982
建物及び構築物	1,276,551	1,192,741	△83,810
機械装置及び運搬具	111,732	374,225	262,493
工具、器具及び備品	61,092	62,757	1,665
土地	441,199	441,199	0
建設仮勘定	305,027	4,698	△300,329
無形固定資産	676,707	699,743	23,036
のれん	519,152	599,404	80,252
その他	157,554	100,339	△57,215
投資その他の資産	792,385	981,112	188,727
投資有価証券	266,965	240,849	△26,116
敷金及び保証金	438,779	489,604	50,825
繰延税金資産	12,877	109,766	96,889
その他	73,762	140,891	67,129
繰延資産	3,508	2,898	△610
資産合計	9,365,465	10,707,735	1,342,270

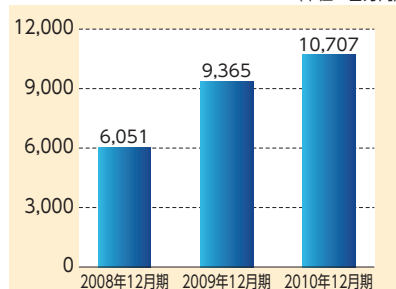
(※1) 子会社の取得及び事業規模拡大に伴う売上債権の増加

(※2) 実験棟の完成による増加

(※3) 実験棟の完成に伴う振替による減少

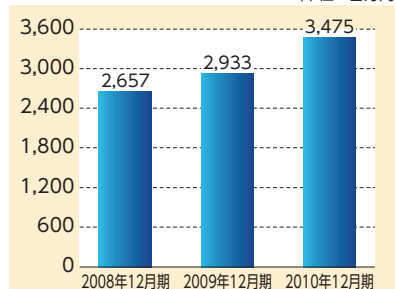
■ 総資産

(単位：百万円)



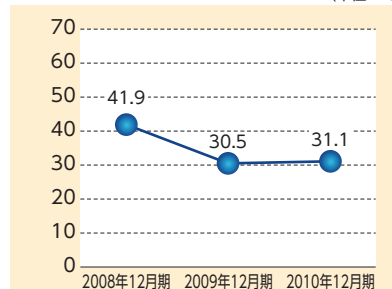
■ 純資産

(単位：百万円)



■ 自己資本比率

(単位：%)



Financial Statements

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	増 減	
(負債の部)				
流動負債	4,445,854	5,335,328	889,474	
支払手形及び買掛金	20,402	16,987	△3,415	
短期借入金	1,803,100	1,390,000	△413,100	(※4) 返済による減少
1年内返済予定の長期借入金	320,288	299,874	△20,414	
未払金	1,333,439	1,611,502	278,063	(※5) 子会社の取得及び事業規模拡大に伴う未払給与等の増加
未払費用	448,258	537,516	89,258	
未払法人税等	83,717	709,322	625,605	(※6) 事業規模拡大に伴う未払税金の増加
未払消費税等	84,847	280,647	195,800	
その他	351,801	489,477	137,676	
固定負債	1,986,389	1,896,864	△89,525	
社債	247,250	163,750	△83,500	
長期借入金	938,703	817,365	△121,338	
退職給付引当金	48,835	365,763	316,928	(※7) 子会社の取得による増加
負ののれん	655,106	465,939	△189,167	
その他	96,493	84,045	△12,448	
負債合計	6,432,244	7,232,193	799,949	
(純資産の部)				
株主資本	2,857,700	3,323,496	465,796	
資本金	483,435	483,916	481	
資本剰余金	879,605	880,086	481	
利益剰余金	1,713,363	2,350,588	637,225	(※8) 業績拡大による当期純利益の確保により増加
自己株式	△218,703	△391,094	△172,391	(※9) 自己株式の取得による増加
評価・換算差額等	△1,824	2,911	4,735	
その他有価証券評価差額金	△1,824	4,526	6,350	
為替換算調整勘定	—	△1,615	△1,615	
新株予約権	49,433	53,693	4,260	
少数株主持分	27,911	95,441	67,530	
純資産合計	2,933,221	3,475,542	542,321	
負債純資産合計	9,365,465	10,707,735	1,342,270	

■連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	増 減
売上高	17,964,396	28,386,708	10,422,312
売上原価	14,578,030	22,378,831	7,800,801
売上総利益	3,386,365	6,007,877	2,621,512
販売費及び一般管理費	3,536,588	4,834,497	1,297,909
営業利益	△150,222	1,173,380	1,323,602
営業外収益	318,923	634,942	316,019
営業外費用	146,559	407,003	260,444
経常利益	22,141	1,401,318	1,379,177
特別利益	6,306	213,717	207,411
特別損失	205,505	126,845	△78,660
税金等調整前当期純利益	△177,057	1,488,190	1,665,247
法人税、住民税及び事業税	75,877	735,276	659,399
法人税等調整額	40,405	△23,515	△63,920
少数株主利益	△77,595	16,309	93,904
当期純利益	△215,744	760,120	975,864

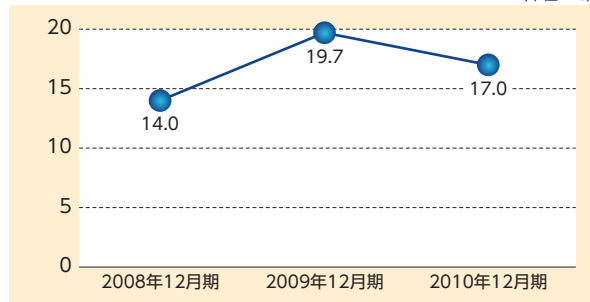
決算ハイライト

- 市場回復を上回るペースで業績を拡大し、大不況前の過去最高売上高を更新
売上高 前期比 58.0%増
- トップライン拡大に向けた、先行投資費用を約500百万円計上するも、営業利益を大幅黒転
営業利益以下、各種利益の過去最高益を更新

今期以降における、業績拡大と利益拡大の体制強化を同時実現

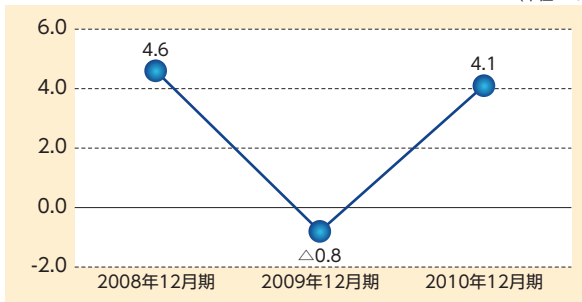
■販管費率

(単位：%)



■営業利益率

(単位：%)



■連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			新 予 約 株 権	少 数 株 主 持	純 資 産 計
	資 本 金	資 余 金	利 余 金	益 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定			
平成21年12月31日 残高	483,435	879,605	1,713,363	△218,703	2,857,700	△1,824	—	△1,824	49,433	27,911	2,933,221
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	480	480			961						961
剰余金の配当			△95,890		△95,890						△95,890
当期純利益			760,120		760,120						760,120
自己株式の取得				△172,391	△172,391						△172,391
連結範囲の変動			△27,005		△27,005						△27,005
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—	6,350	△1,615	4,735	4,259	67,530	76,525
連結会計年度中の変動額合計	480	480	637,224	△172,391	465,795	6,350	△1,615	4,735	4,259	67,530	542,320
平成22年12月31日 残高	483,916	880,086	2,350,588	△391,094	3,323,496	4,526	△1,615	2,911	53,693	95,441	3,475,542

■連結キャッシュ・フロー計算書（単位：千円）

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△465,872	765,612	1,231,484 ※1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,794	436,192	444,986 ※2
財務活動によるキャッシュ・フロー	668,479	△1,121,903	△1,790,382 ※3
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△946	△946
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	193,812	78,954	△114,858
現金及び現金同等物の期首残高	591,797	1,634,534	1,042,737
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	848,923	—	△848,923
現金及び現金同等物の期末残高	1,634,534	1,713,488	78,954

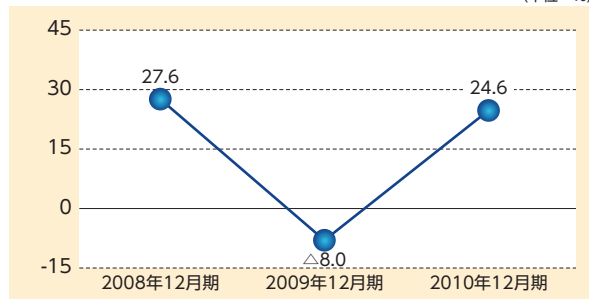
※1 事業規模拡大に伴う売上債権、未払給与等の増加

※2 ㈱ニッソーサービスの取得による増加

※3 借入金の返済による減少

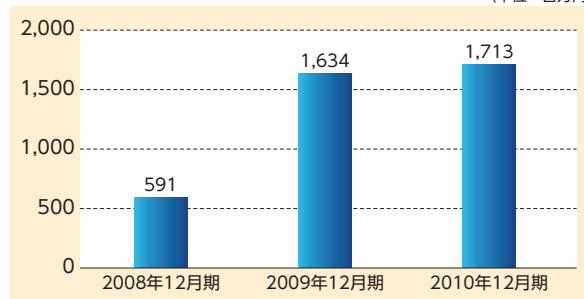
■自己資本当期純利益率

（単位：%）



■現金及び現金同等物の期末残高

（単位：百万円）



株式の状況

発行可能株式総数 32,000,000株
 発行済株式の総数 15,547,000株
 株主数 4,920名

新株予約権の状況

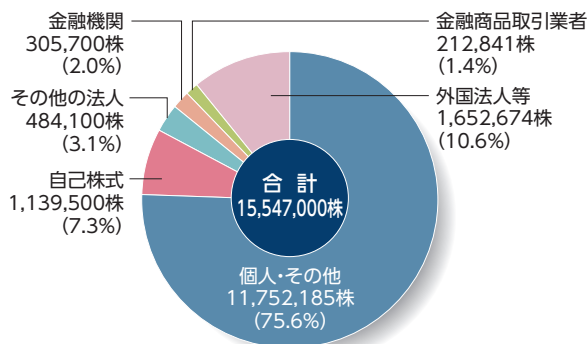
第3回 新株予約権 (平成18年4月26日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
1,010個	101,000株	無償
第5回 新株予約権 (平成19年8月21日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
300個	30,000株	払込を要しない
第6回 新株予約権 (平成19年8月21日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
985個	98,500株	無償
第7回 新株予約権 (平成20年9月25日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
765個	76,500株	払込を要しない
第8回 新株予約権 (平成21年3月1日承継)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
214個	64,200株	無償
第9回 新株予約権 (平成21年3月1日承継)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
131個	39,300株	無償
第10回 新株予約権 (平成21年10月20日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
650個	65,000株	払込を要しない

大株主

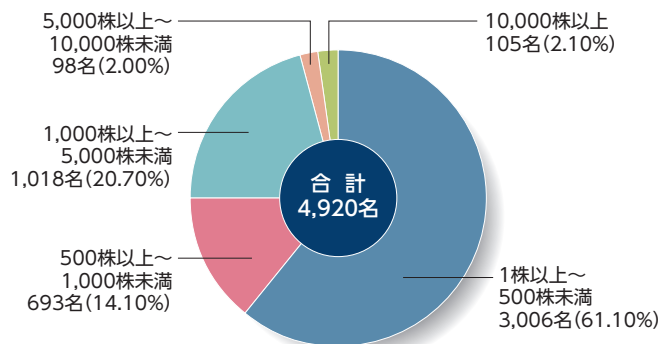
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井 春彦	3,747,700	24.1
道林 昌彦	1,500,000	9.6
メロン パンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌバイ	604,800	3.8
佐野 美樹	500,000	3.2
土井 千春	310,000	1.9
道林 尚輝	300,000	1.9
道林 侑輝	300,000	1.9
株式会社アイ・コーポレーション	300,000	1.9
ザ チェース マンハッタン パンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	266,500	1.7
ジェーピー モルガン チェース パンク 380084	220,600	1.4

(注) 当社は、1,139,500株の自己株式を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



所有株式数別株主分布状況



■会社概要

商号 株式会社アウトソーシング
 設立 1997年1月
 資本金 4億8,391万6千円
 主な事業内容 生産アウトソーシング事業
 管理業務アウトソーシング事業
 加盟団体 日本経済団体連合会

■役員 (2011年3月29日現在)

代表取締役会長兼社長	土井 春彦
取締役副社長	鈴木 一彦
専務取締役	佐野 美樹
常務取締役	岩倉 章
取締役	植松 政臣
取締役	三好 孝秀
取締役	竹山 裕彦
常勤監査役(社外)	大高 洋
監査役(社外)	浅羽 忠克
監査役(社外)	池島 幸治

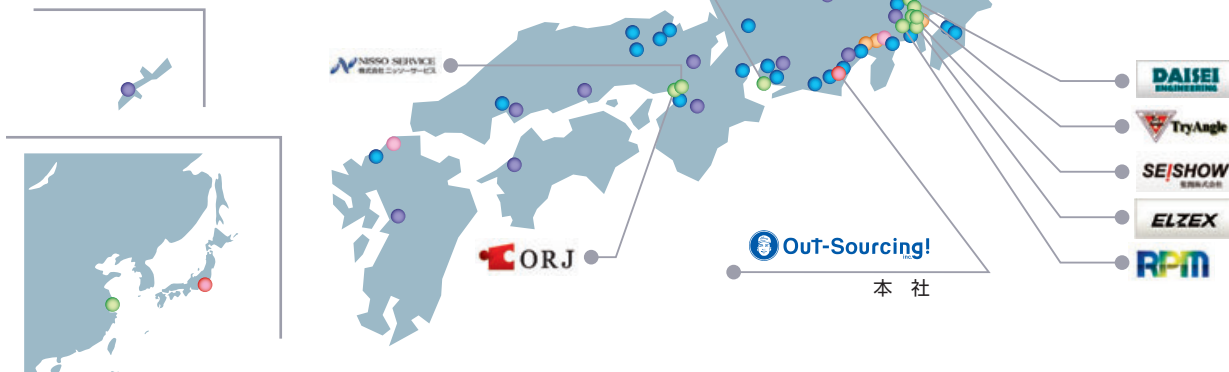
OUT-SOURCING

■営業ネットワーク (2010年12月31日現在)

- (株)アウトソーシング 本社
- アウトソーシンググループ営業所39箇所
- アウトソーシンググループ採用センター14箇所

- 〈子会社〉
- (株)ORJ本社
 - (株)アウトソーシングセントラル本社
 - (株)大生エンジニアリング本社
 - (株)アールピーエム本社
 - (株)トライアングル本社
 - 聖翔(株)本社
 - エルゼクス(株)本社
 - (株)ニッソーサービス本社

- 〈海外子会社〉
- 奥拓索幸(上海) 企業管理服务有限公司
- 〈孫会社〉
- (株)エスティエス本社
 - REVSONIC-ES(株)本社
 - (株)アストロン本社
 - OSセミテック(株)本社
- 〈関連会社〉
- (株)テクノスマイル本社
- 〈関係会社〉
- REVSONIC(株)本社



NETWORK

株主メモ

- 事業年度……………1月1日から12月31日まで
- 期末配当金受領株主確定日…12月31日
- 中間配当金受領株主確定日…6月30日
- 定時株主総会……………3月中
- 株主名簿管理人……………東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先・送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
- 上場証券取引所……………大阪証券取引所 (ジャスダック市場)
- 公告方法……………電子公告により当社ホームページ (<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/2427/2427.html>)
に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、
日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、
いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00～17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株式
会社 **アウトソーシング!**

〒420-0852 静岡県葵区紺屋町17番地の1
TEL: 054-266-4888
www.outsourcing.co.jp

